

2006年1月24日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 庄山 悦彦  
(コード番号: 6501)  
(上場取引所: 東・大・名・福・札)

日立トリプルウィン株式会社  
取締役社長 森 義幸

## 財務及び人事関連業務に関するシェアードサービス会社を設立

株式会社日立製作所と日立トリプルウィン株式会社は、このたび、日立グループ向けに財務及び人事関連業務に関するシェアードサービス事業を行う新会社を設立することで基本合意しました。

具体的には、2006年4月1日を目処に、日立製作所の人事ソリューションセンタと、日立トリプルウィンの財務シェアードサービス部門を分割し、分社型共同新設分割によって、新会社を設立します。また、新会社は日立製作所の100%子会社となります。なお、新会社の社名は未定です。

日立グループでは現在、経営効率の更なる向上を目指し、様々な取り組みを進めています。今回の新会社設立も、財務及び人事関連業務の連結ベースでの一層の効率化を図ることを目的としており、一体化することでより競争力のある事業運営体制を目指します。また、新会社では、日立グループがこれまで培ってきた財務及び人事関連業務のノウハウとシナジー効果を活かし、多様な顧客ニーズに対応すべく、他企業グループ向けにもサービス提供を図っていく予定です。

### 1. 分割及び新会社設立の日程

分割計画書締結(日立製作所、日立トリプルウィン)	1月下旬
分割計画書承認株主総会(日立トリプルウィン)	2月中旬
分割及び新会社設立期日	4月1日
分割及び設立登記	4月3日

\*商法374条ノ6第1項(簡易新設分割)の規定により、日立製作所においては、分割計画書の承認に関する株主総会の承認は得ずに分割を行います。

### 2. 分割及び新会社設立の方法

日立製作所の人事ソリューションセンタと、日立トリプルウィンの財務シェアードサービス部門を分割し、分社型共同新設分割によって、新会社を設立します。

また、設立後、新会社は日立製作所の100%子会社となります。

### 3. 株式の割当

#### (1) 分割に際して割当てられる株式数

日立製作所は、新会社が発行する普通株式 9,800 株の割り当て交付を受けます。

日立トリプルウィンは、新会社が発行する普通株式 4,200 株の割り当て交付を受けます。

#### (2) 算定根拠

日立製作所及び日立トリプルウィンは、両社から提出された分割対象事業の資産・負債の状況を確認し、純資産法に基づき、株式割当比率を日立製作所：日立トリプルウィン＝7：3とすることに合意しました。

### 4. 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

### 5. 新会社が承継する権利義務

日立製作所と日立トリプルウィンは、新会社に、承継事業に関する分割の前日における財産、知的財産権等、債権債務及び契約上の地位に関する権利義務を承継させます。

### 6. 債務履行の見込み

日立製作所と日立トリプルウィンは、分割会社及び新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しました。

### 7. 分割当事会社の概要(\*1)

商号	日立製作所 (分割会社)	日立トリプルウィン (分割会社)	新会社(商号未定) (新設会社)
事業内容	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	経理・総務業務におけるアウトソーシングサービス	財務・人事関連業務に関するシェアードサービス
設立年月日	1920年2月1日 (創業1910年)	2000年2月2日	2006年4月1日(予定)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都港区西新橋三丁目7番1号	東京都千代田区神田淡路町二丁目29番地
代表者	執行役社長 庄山 悦彦	取締役社長 森 義幸	取締役社長 森 義幸
資本金	282,033百万円	700百万円	700百万円
発行済株式総数	3,368,126,056株	14,000株	14,000株
株主資本	1,365,655百万円	905百万円	1,618百万円(*2)
総資産	3,752,522百万円	2,073百万円	6,590百万円(*2)
決算期	3月	3月	3月
従業員数	38,537名	236名	431名(予定)
主要納入先	国内外の製造業、非製造業等民間企業および官公庁	国内の製造業、非製造業等民間企業及び日立製作所並びに日立キャピタル	国内の製造業、非製造業等民間企業及び日立製作所

商号	日立製作所 (分割会社)	日立トリプルウィン (分割会社)	新会社(商号未定) (新設会社)
大株主及び持株比率	ナッツ クムコ 6.41% 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 5.77% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 5.12%	日立キャピタル株式会社 57.14% 株式会社日立製作所 7.14% 日立金属株式会社 7.14% 日立電線株式会社 7.14% 日立化成工業株式会社 7.14% 日立ソフトウェアエンジニ アリング株式会社 7.14% 株式会社日立物流 7.14%	株式会社日立製作所 100%
主要取引銀行	株式会社みずほコーポレ ート銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社みずほ銀行	未定

\*1：日立製作所、日立トリプルウィンは、2005年3月31日現在。新会社は、設立時予定。社名は現在。

\*2：2005年9月30日現在の各分割会社の貸借対照表に基づき、承継される予定の資産及び負債により算出。

## 8. 最近3決算期間の業績

2005年3月31日現在

決算期	日立製作所(分割会社)			日立トリプルウィン(分割会社)		
	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高(百万円)	3,112,411	2,488,873	2,597,496	3,776	4,447	5,103
営業利益(百万円)	53,741	7,548	5,694	198	126	208
経常利益(百万円)	52,014	20,183	22,282	201	123	210
当期純利益(百万円)	28,289	40,111	10,344	41	62	103
1株当たり当期純利益(円)	8.38	12.14	3.12	1,160.59	1,968.50	7,420.08
1株当たり配当金(円)	6.00	8.00	11.00	-	-	-
1株当たり株主資本(円)	408.26	416.43	409.91	57,103.66	59,786.45	64,706.53

## 9. 分割する事業の内容

### (1) 分割する事業

日立製作所の本社業務本部人事ソリューションセンタが担当する事業、並びに日立トリプルウィンの財務シェアード部門が担当する事業。

### (2) 新会社が承継を受ける資産、負債の金額

2005年9月30日現在

資産	負債
6,590 百万円	4,972 百万円

## 10. 分割後の日立グループの状況

日立グループの業績への影響は軽微です。

以 上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---